



2023年5月10日

各 位

上場会社名 東 急 建 設 株 式 会 社  
代表者 代表取締役社長 寺田 光宏  
(コード番号 1720 東証プライム)  
問合せ先 経営企画部長 星野 康政  
(TEL 03-5466-5008)

### 「長期経営計画 “To zero, from zero.”」のローリングに関するお知らせ

当社グループは、2021年3月に2030年の企業ビジョン「VISION2030」を策定し、同年5月には、その達成に向けた長期戦略「長期経営計画 “To zero, from zero.”」を公表いたしました。

当計画では、10ヵ年の長期経営計画と、1年間の短期戦略によるマネジメントサイクルを導入しています。長期の目標を見据えながら、環境変化や戦略の進捗状況に応じて、1年間の短期戦略と3年先の到達点を柔軟にローリングしていくことで、戦略の着実な実行とVISION2030の達成を目指しています。

これに基づき、本日開催の取締役会において、下記の通り当計画のローリングを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 「長期経営計画 “To zero, from zero.”」ローリングの主な概要

2022年度につきましては、本日公表の決算短信のとおり、国内建設事業の工事採算の改善に伴う完成工事総利益の増加に加えて、資本効率を意識した保有不動産や政策保有株式の売却などにより、期初の想定を上回る結果となりました。

一方、今後直近3年間は「競争環境の激化」や「世界情勢に起因する原価高騰」などの影響により、利益水準は当初計画に届かない見通しとなっております。これまで長期経営計画に則り、過去2年間で構造改革期間としてコーポレートガバナンスの充実や人事制度改革などに取り組んでまいりました。これらは一定の成果をあげたものの、現場力の強化については事業環境の変化もあり、より一層の注力が必要であると認識しております。従って、この点について取り組みを加速させ、2030年に向けて成長軌道に戻していくことを想定しております。

なお、技術員減少や建設産業の労働時間短縮が、より重要な課題であることや、「人的資本」を強く意識した経営が求められていることなども踏まえ、以下の通り計画をローリングいたします。

(1) マテリアリティ（重要課題）およびリスクと機会の見直し

2021年5月に公表した長期経営計画に先立ち、将来の外部環境や、これらのリスクと機会を認識し、ステークホルダーの視点と企業価値向上の影響度の二軸で、当社グループのマテリアリティを特定しました。

事業環境の変化を踏まえ、毎年リスクと機会の見直しを行っておりますが、今般、技術員減少や労働時間の短縮について、より重要視するとともに、「ダイバーシティ&インクルージョン」をより広い概念として「人的資本」と捉え直しました。

※その他、一部の表記を見直しております。

マテリアリティ	2023年度時点における「リスクと機会」の認識	
	リスク	機会
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税などの排出量規制導入によるコスト増加</li> <li>環境負荷低減技術開発と導入の遅延による、受注機会逸失</li> <li>エネルギー価格高騰、低排出資材導入に伴うコスト増加</li> <li>大規模災害による被害修復、工期遅延回復費用の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会に向けたZEBや木質建築等の低排出建築物の需要拡大</li> <li>エネルギー政策による、再エネ事業機会の増加</li> <li>インフラ長寿命化計画による、構造物長寿命化関連工事の発注拡大</li> <li>国土強靱化計画による、防災関連プロジェクトの発注拡大</li> </ul>
建設産業の構造変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少やインフラ老朽化、デジタル技術の加速などの外部環境変化に対する、イノベーションの停滞</li> <li>少子高齢化などによる技術員減少と法規制適用による労働時間の短縮</li> <li>技術員の安全・品質の確保に資する技量・技能の継承不全による社会的信用の失墜および経済的損失</li> <li>資材価格の高騰、調達不安定化、技能労働者減少</li> <li>サプライチェーンの人権尊重への対応不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術などによる建設生産システムの変革</li> <li>オープンイノベーションによる課題解決の促進</li> <li>建物・構造物に対する環境負荷低減ニーズの本格化</li> </ul>
戦略事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな事業領域でイノベーションを創出できる人材の不足</li> <li>イノベーションを創出し続ける風土醸成の停滞</li> <li>投資に対する適切なリスクマネジメントの不全</li> <li>国際情勢の不安定化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXによるバリューチェーンの川上・川下での価値提供機会の増加</li> <li>建設市場・周辺領域における社会・環境課題解決ニーズの高まり</li> <li>新興国のアフターコロナにおける経済発展再加速</li> </ul>

まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティ、コンパクトシティなどへの対応の遅れ</li> <li>・ライフスタイル／ワークスタイルの多様化による建物に対する要求の変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋谷周辺の再開発・まちづくりの気運の高まり</li> <li>・渋谷など東急線沿線のまちづくり関連工事で培ったノウハウの活用</li> <li>・スマートシティ、コンパクトシティ構想の広がり</li> </ul>
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・性別・国籍・技能などの多様性をより促進し、より活かすための制度導入・対応の遅れ</li> <li>・デジタル対応など適応すべきスキルに対するリスクの遅れ</li> <li>・人権への対応不足やD&amp;I、心身の健康増進が進まないことによる従業員エンゲージメントの停滞・低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題や新たな社会課題、DXへの対応、新たな事業領域など多様な挑戦機会の増加</li> <li>・ミレニアル世代・Z世代(デジタルネイティブ)の活躍促進</li> <li>・性別・国籍・技能などの多様性を踏まえた、人材の獲得と活用</li> </ul>
コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代経営者(中核人材)の育成不足</li> <li>・コンプライアンス違反などによる社会的信用の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意思決定における透明性の向上</li> <li>・変化への適切な対応と安定的な成長基盤の確立</li> </ul>

## (2) 長期経営計画のKPIの見直し

上記のマテリアリティおよびリスクと機会の見直しを踏まえたうえで、現場力の強化、すなわちQCDS Eおよび営業力の総点検と稼ぐ力の再構築をより一層推進し、成長軌道への回復を目指すことから、2030年度のKPIは据え置きます。(3年先の2025年度を公表)

経営指標		2022年度 実績	2023年度	2025年度	2030年度
収益性	営業利益	51億円	53億円	110億円以上	220億円以上
	営業利益率	1.8%	1.7%	3.0%以上	5.0%以上
効率性	ROIC(※1)	3.0%	—	—	7.0%以上
	ROE	5.6%	4.2%	7.5%以上	10.0%以上
健全性	D/Eレシオ	0.23倍	0.5倍以下		
	自己資本比率	38.2%	40%程度		45%程度
非財務	従業員エンゲージメント(※2)	BB	A	A	AAA
	GHG排出量(※3)	—	12.5%削減	17.5%削減	30.0%削減

※1 ROICについては、現状では収益力の回復に取組み、中長期的な目標水準として2030年度7.0%以上を目指すことを掲げております。

※2 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング。

対象は子会社を含めたグループ全体の従業員。全11段階に分かれており、2022年度実績の「BB」は、「AAA」「AA」「A」「BBB」に次ぐ上位から5段階目のレーティング。

※3 2018年度を基準とする。なお、GHG排出量実績については、その信頼性を高めるため、第三者保証を受ける予定であり、2022年度実績については、2023年7月頃の開示を予定しております。

### (3) 投資計画の見直し

3つの提供価値の1つである「脱炭素」に資する再エネ関連事業の取り組みを加速します。また、不動産事業では、引き続き、投下資本のより効率的な運用をおこなうために「循環型不動産事業へのシフト」を推進するとともに、3つの提供価値に資する環境不動産への取り組みを加速します。これらにより2030年度までの投資計画を1,300億円に見直します。

投資		投資額	主な投資
2030年度までの投資総額 計		1,300億円	
3つの提供価値を軸とした事業戦略投資	コア事業	1,200億円	国内土木・建築・建築RN事業における投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 技術開発のための投資</li> <li>▶ 生産システムの革新・DX推進にかかる投資</li> <li>▶ M&amp;A投資</li> </ul>
	戦略事業		国際・不動産・新規事業における投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 国際事業拡大のためのM&amp;A投資</li> <li>▶ コア事業とのシナジーを重視した不動産の取得</li> <li>▶ 新規事業のインキュベーションへの投資</li> <li>▶ コンセッション/PPP事業への投資</li> <li>▶ ベンチャー企業やベンチャーファンド等への投資</li> </ul>
競争優位の源泉（人材×DX）への投資		100億円	人事制度改革および人材育成投資 全社DX推進にかかる環境構築・システム基盤整備

### (4) 株主還元方針

当社は、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標であるROE10%以上と配当性向40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）※4.0%以上を目標とした配当を実施することが基本方針であり、変更はありません。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討することとしております。

※自己資本配当率（DOE）＝当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当  
 /1株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）×100

（参考）2021年5月12日公表 長期経営計画“To zero, from zero.”

<https://pdf.irpocket.com/C1720/eq9A/eSqS/qlbf.pdf>

2022年5月12日公表 長期経営計画“To zero, from zero.”のローリングに関するお知らせ

<https://pdf.irpocket.com/C1720/wigp/pofc/jTuO.pdf>

以上